

時の動き

(2011年11月16日～2012年1月15日の新聞記事から)

北陸環日本海経済交流促進協議会では、新聞各紙に目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の知見も交えてコメントをまとめ、Warm TOPIC 誌上の「時の動き」で取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げておりますが、記載内容の仕訳は、【ロシア関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【朝鮮半島関連】、【その他】としました。尚、仕訳表題の横に記載の外国為替は2012年1月13日のレートです。

【ロシア関連】

[1ルーブル=約2.42円]

2011年のロシア経済

ロシアの2011年GDP成長率は約4%の見込みで、これによりリーマンショック時の落ち込みを2010年、2011年の2年間でほぼ克服したことになる。

工業生産指数の伸びは顕著で、2011年1～10月期で5.1%増となっている。その内加工業の伸びは7%で、経済構造転換が計画通り進んでいるといえよう。

農業についても、2010年の干ばつによる不作から回復し、2011年は14%以上伸びると予想されている。

消費需要も10月までの数字は5.2%伸びている。その中でも自動車販売台数は対前年比39%と大幅な伸びを記録した。

失業者数も2011年初めの約580万人が10月末では460万人まで減少している。

また、ロシアの最大の課題といわれているインフレの抑制にも効果が出ており、2010年の8.8%から7%以下となると予想され、現代ロシアにとって最低水準になる見通しで順調な1年であったといえよう。

極東ロシアに目を向けると、2012年9月に

ウラジオストクで開催されるAPECサミットに向けたインフラ工事が進んでいる。(Warm TOPIC 101号、富山国際大学 鈴木教授 寄稿の「間に合うか、ウラジオ APEC 首脳会議準備」を参照ください)

2011年9月にはサハリン・ハバロフスク・ウラジオストク ガスパイプラインが完成した。

ウラジオストク地区における天然ガス利用や、ウラジオストク港からの海外輸出の検討が始まった。年産1000万トンの規模のLNGプラント建設の可能性も議論されている。

また、2011年は、日本の自動車メーカーの極東ロシアでの生産が決定した年であった。トヨタ、マツダ、いすゞなどで、「極東日本自動車生産クラスター」と呼べるようなものがウラジオストク中心に出現することとなった。

ロシアが東アジア首脳会議に正式に参加

2011年11月19日、第6回東アジア首脳会議がインドネシア バリ島で開催された。参加国はASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インドに加え今回からロシアと米国が正式に参加した。

ロシアは当初メドベージェフ大統領が出席

する予定であったが、12月予定の下院選挙を考慮し、急遽ラブロフ外相が代理出席した。

ロシアの東アジア首脳会議への参加は、今まではオブザーバーとしての参加であったが、今回は初の正式参加である。世界経済や世界政治の中心がアジア太平洋地域に移りつつあり、ロシアも米国もこの地域を今まで以上に重要視している表れでもある。

ロシアにとり東アジアは、極東ロシアからのエネルギー天然資源の最も重要な市場とみていることは間違いない。(Warm TOPIC 102号、「時の動き」の極東ロシア港湾での石炭積込能力増強計画の項目参照)

会議後、ラブロフ外相は「ロシアの参加決定は正しかった。ロシアは地理的だけでなく、経済的にも、政治的にも東アジアの一部を構成しており同会議に参加することが重要である」と語っている。

ロシアのWTO加盟を正式承認

2011年12月16日、世界貿易機関(WTO)の閣僚会議でロシアのWTO加盟が承認された。(WTO加盟の動きは、Warm TOPIC 102号、「時の動き」で報告済み)

今後ロシア国内での文書調印が今年7月中旬までに行われ、1ヶ月後に正式な加盟国になる予定。

北陸地域に関係の深い丸太に対する輸出関税はどうなっていくのか。

ロシアは国内の木材加工工業を育成する目的で、2007年から丸太の輸出関税を6.5%から20%に、2008年からは25%まで引き上げてきた。2011年には80%に引き上げることを予告していたが、これは、主な丸太輸入国であるフィンランドとの交渉の結果延期され現在

に至っている。この間ロシアの丸太輸出量は、2007年の5000万m³から2010年は2100万m³まで減少している。

WTO加盟に伴う関税率の変更は、今後ロシアと最大輸入国であるEU間で条件決定されることとなるが、WTO加盟交渉団が語ったところによれば、以前に一度合意されていると話しており、それは次のような数字である。

(これが日本向けにも適用となるかは、現時点では不明。下記EU向けエゾ松と赤松の加盟後の数字は輸出枠の枠内の輸出に適用する関税率を表示、数字の出所は12月5日付ベドモスチ紙)

品目	現行 (%)	WTO加盟後 (%)
エゾ松	25	13
赤松	15	15
アスペン	0	7
白樺	10	5

東日本大震災後、東北地方を中心としたセシウムによる汚染の問題は国産木材(間伐材を含め)の需給にも影響を及ぼしており、今後ロシア丸太の輸入が増える可能性も考えられる。

2010年の国勢調査結果

ロシア連邦統計局は2010年度国勢調査の結果を発表した。ロシア連邦の人口は1億4285万6536人で、前回2002年度の調査より約230万人減少(1.6%減)。

この結果、ロシアは2002年時の世界第7位から9位となった。因みに、日本はロシアに次ぐ10位。参考までに世界国別人口順位10位までは下記となっている。

(出所:国際連合の「世界の人口推計 2010年度版」)

1位	中国	13億4900万人 (香港、マカオを含む)
2位	インド	12億2450万人
3位	米国	3億1040万人
4位	インドネシア	2億4000万人
5位	ブラジル	1億9500万人
6位	パキスタン	1億7360万人
7位	ナイジェリア	1億5840万人
8位	バングラデッシュ	1億4870万人
9位	ロシア	1億4290万人
10位	日本	1億2650万人

北陸地域に関係の深いロシア極東連邦管区の人口は629万人で、2002年と比較すると40万人減少(6%減)と、ロシア全体の1.6%減より大きな減少となっている。

ロシアの世帯数は5460万で、一世帯あたりの平均人数は2.6人。

2012年ロシアのリスク

ロシア版「フォーブス」誌の2012年1月号が2012年のロシアに関連する脅威を発表している。2012年のロシアを展望するうえで参考になるので紹介しておく。

1. ルーブルの切り下げ (ロシアからの資本逃避、外貨準備の減少、生活水準低下に)
2. 増税 (財政、年金の赤字で個人所得税を引上げる)
3. 産業施設老朽化などによる大事故
4. ユーロの崩壊
5. 中国経済の減速
6. 石油価格が60ドル以下に下落
7. 民族間関係の緊張の激化
8. 有事で石油価格が高騰、ロシアがオイルダラーで窒息
9. 第3次カフカス戦争

10. ドルの崩壊

【中国関連】

[1 人民元=約 12.15 円]

インフレ抑制から成長確保に転換

共産党と国務院は12月中旬北京で「中央経済工作会議」を開催、2012年の経済政策の基軸を「積極的な財政政策と穏健的な金融政策」に置くことを決定した。

同時に「稳中求進」というスローガンを発表、経済・社会の発展は安定の中で進めるとの意味で、政策運営は「インフレ抑制」から、「安定成長を維持し経済構造調整を加速する」に重点をおく方針である。

大規模な投資による景気浮揚策ではなく、社会保障や住宅供給など民生分野の財政投入を拡大、消費需要の拡大を通じた経済構造調整を優先するとし、経済政策の重要項目として次の5つをあげている。

1. マクロコントロールを強化・改善し、経済の安定的、比較的速い発展を促進させる。
2. 農業、農村、農民の発展を引続き堅持し、農産物供給能力を強化する。
3. 経済構造調整を加速、経済の自律的、協調的発展を促進させる。
4. 重点分野の改革を推進、対外開放のレベルを高める。
5. 民生を強力に保障・改善、社会管理を強化・革新する。

また、この5つの重要項目実施のため、以下5つの経済措置を実行するとしている。

1. 財政政策は、引き続き構造的減税を完全なものにし、民生分野への投入拡大、経済構造調整の促進に重点を置く。また地

方政府の財務管理を強化する。

2. 金融政策は経済情勢に基づき、適宜微調整を実施。通貨とマネーサプライの合理的増加を保持、貸出構造を改善する。
3. 内需、特に消費需要の拡大に注力する。投資規模は適度に保持。
4. 営業税、増値税、不動産税改革を実験的に実施。資源税制度を全面的に改革し、環境保護税の研究を推進する。原油・ガソリン価格の形成メカニズム、石炭価格と電力価格の関係を整備する。
5. 資本市場の役割を発揮させ、各種資本市場を完全なものにする。

2008年の4兆元（約50兆円）の景気刺激策で、短期的にはV字回復を達成したが、インフレ、マンションバブル、所得格差、不良債権など中長期的な問題が深刻化した。この反省からも、今後の財政政策はインフラなどへの投資ではなく、住宅の供給量の増大や消費需要の拡大に向けた取り組みが中心となる。2011年1～11月の都市部の固定資産投資をみると、製造業を中心とする第二次産業が27.0%増、不動産業が29.9%増と高い伸びを示しているが、鉄道運輸業は19.9%減、道路運輸業も9.4%増と1ケタの伸びに鈍化しつつある。一方政府主導の住宅建設向け財政支出は73.7%増、医療衛生分野は41.5%増、社会保障・就業分野は26.0%増、教育分野は25.8%増と、民生分野向けの支出が既に大きく伸びている。

また、金融政策については、経済情勢に応じて適宜に微調整を行うとしており、引き締め基調であった2011年よりは緩和の見通し。

2012年1月1日より730品目の輸入関税引下げに

中国財務部は、国内需要の大きい資源エネルギー関連分野、戦略的新興産業の育成に不可欠なハイテク設備や部品、農業生産拡大に必要な機械や資材、国内生産のみでは消費者の需要を満たせない日用品など730品目余りの品目に対して、輸入関税の引下げを発表した。引下げ後の平均税率は、最恵国税率より50%以上低い4.4%となる。

対象品目は次の5分野に分かれている。

1. 資源エネルギー関連分野：
石炭、コークス、精製油、大理石、花崗岩、天然ゴム、レアアース、銅、アルミ、ニッケル
2. ハイテク設備や部品：
エアジェット織機、ターボシャフト航空エンジン、高圧送電線、携帯電話用撮影モジュール、ハイビジョンカメラ、軽自動車洗車用モジュール
3. 農業関連分野：
大排気量トラクター、大型収穫機械、乳製品加工設備、繁殖用クジラ、農薬原料、化学肥料、家畜飼料
4. 日用品：
冷凍魚、粉ミルク、乳幼児用食品、基礎化粧品、パーマ液、食器、調理用品
5. 医療関連分野
ワクチン、血清、人工内耳、エックス線写真機器

輸入拡大策は第12次5ヵ年（2011年～2015年）計画の重要戦略の一つであり、その対応に注目が集まっていた。

外資向け投資指針の改訂

中国の商務省と国家發展改革委員会は「外資系企業投資ガイドライン」の改訂版を発表した。「外資系企業投資ガイドライン」は投資奨励業種、制限業種、禁止業種などを具体的に規定するもので、今回の改訂は2007年以來で、2012年1月30日からの実施となっている。今回の改訂は、対外開放を進めるため、投資の奨励業種を増やし、禁止分野、制限業種、出資制限を減らしたと説明している。

これまで制限業種であった医療機関運営や金融リースを容認業種に位置づけている。中国でも進みつつある高齢化や生活習慣病患者の増加に対し医療機関の不足が顕在化しており、外資導入に門戸を開くことにより対応していく意図が窺える。

主な変更点：

1. 参入制限から容認に変更
 - ・医療機関運営
 - ・金融リース
2. 出資制限を撤廃
 - ・新エネルギー発電設備
3. 奨励品目に追加
 - ・新エネルギー車の基幹部品、充電所運営 (EV 向けの高性能電池の一部については、外資の出資比率を 50% 以下に制限)
 - ・ベンチャー投資
 - ・知的財産権サービス
 - ・海洋汚染除去技術
 - ・次世代通信設備
 - ・職業訓練
 - ・紡績、化学工業、機械などの新世代製品
4. 生産設備過剰により奨励品目から外された産業
 - ・自動車製造

・多結晶シリコン

・石炭化学

ガイドラインは中国政府の外資企業の中国市場参入に対する姿勢を反映しているもので

今後外資企業の進出認可などを左右する可能性は高い。日系企業の進出計画にも影響を与える恐れもある。

中国経済の変調

2011年の中国の輸出額が1兆8986億ドル（約146兆円）になったとの発表があった。

この数字だけをみると、「前年比20.3%増、3年連続世界一の輸出額」というように、中国は引続き輸出も好調と思われるかもしれない。しかし問題は、昨年秋口からの世界経済の停滞を受け輸出伸び率が急速に鈍化していることであり、その影響が沿海部経済を直撃しつつある。

中国全体の12月単月の輸出額は前年同月比13.4%増の1747億2千万ドル（約13.5兆円）で11月の13.8%増を下回り4ヶ月連続での鈍化となっている。一方、中国輸出の1/4を占める広東省の減速は中国全体を上回るペースで、10月は約2年ぶりの1ケタ台の前年同月比7.2%増、11月は5.0%増に低下、こういった動きは沿海部全域にみられ同地域経済へ打撃を与えている。

深圳市では、ついに輸出額が1.9%減となり前年比マイナスに転じた。同市では経営に行き詰ったトップの夜逃げや工場閉鎖などが頻繁に起きており、労働者が集団で政府に賃金未払いを訴える件数が前年同期の1.5倍となっている。深圳市政府はこういったストライキの沈静化策の一つとし、最低賃金（月給）を2月1日より1500元（約18,225円）に引上げる

ことを発表。これに対しては香港の製造業者らが不満を表明している。

輸出鈍化をはじめとする経済環境の悪化の影響は、深圳市の中古住宅販売の落込みや住宅の下落にもつながっている。2011年の深圳市の中古住宅取引戸数は前年比40%減、12月の新築住宅価格は前年同月比15%下落となった。

また、住宅価格の下落は、地方政府の土地使用権の譲渡収入減少となり財政に影響を与えている。上海の土地使用権譲渡収入は2011年1210億元（約1兆4700億円）であったが、これは前年を20%下回っている。2011年全国トップであった北京に至っては前年比36%減となり1054億元（約1兆2800億円）にとどまった。このように地方政府も今後難しいかじ取りを迫られている。

輸出型産業の不振と民間企業倒産の増大、住宅バブルの崩壊、消費の停滞、地方政府の不良資産問題など、中国経済の変調が鮮明になりつつある。中国市場への依存を強めてきた日本企業も今後の中国への対応を見直す時期に来ているのかも知れない。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約2.56円]

台湾の総統選挙で馬総統が再選される

1月14日の総統選挙で馬英九総統（国民党主席）が再選を果たした。

中国との融和、経済関係強化を志向する国民党主席 馬総統の政策が支持されたわけで、今年の5月から第二期目（4年間）がスタートする。

しかし、馬総統の獲得した票は51.6%、台湾独立を志向する民進党の蔡主席の票は45.6%

という結果で、台湾住民の間に急速な対中接近への警戒感があることも否めない。

一方、韓国では中台企業が連携を深める動きを「チャイナ」と「タイワン」を組合せ「チャイワン」と呼び、中台両国間の関係強化に危機感を抱いている。

昨年6月の中台両国間で締結した経済協力枠組み協定（ECFA）後、台湾からの液晶パネルや半導体が韓国品より関税が低くなり有利になっていることを警戒している。

今回の馬総統の再選前に李明博大統領が中国を訪問、韓国は日韓や日中韓ではなく、中韓FTA締結に重点を置くことを表明している。

台湾の主要経済指標

台湾行政院主計処は2011年の実質GDP成長率を4.5%、2012年を4.2%と予測。

台湾のシンクタンクなどの予測値も2012年は4～5%となっている。

2010年～2012年（予測）の主要経済指標は次のようになっている。

（JETRO作成数字による）

項目	2010年(実績)	2011年(見通し)	2012年(見通し)
実質GDP成長率 (%)	10.7	4.5	4.2
消費者物価指数上昇率 (%)	1.0	1.4	1.1
賃金上昇率 (%)	5.3	3.0	n.a.
失業率 (%)	5.2	4.4	n.a.
輸出額 (億ドル)	2746	3110	3274
輸入額 (億ドル)	2512	2849	2982

富山ー台北定期便就航へ

台湾最大手の中華航空は、本年4月16日より台北⇄富山の定期便を週2便就航させることとなった。7月1日からは更に1便増やし、

週3便を予定している。

4月16日は富山県を代表する観光名所である立山・黒部アルペンルートの全線開通の前日にあたり、台湾からの観光客を呼び込む考え。

富山空港の国際線は現在週7便の大連經由北京便をはじめ上海便、ソウル便がある。富山空港は、54ある地方管理空港の中で最も多い国際定期便を運行しており、台北が加わることで5都市21便に拡充される。

【朝鮮半島関係】

[100ウォン=約6.67円]

韓米FTAが国会で可決

11月22日、難航していた米国との自由貿易協定（FTA）批准案が国会で可決された。

これに対し、経済界は歓迎、農業界や製薬業界などは激しく反発している。

政府系シンクタンク10機関が発表した「韓・米FTA経済効果分析」によると、

発効後10年間に

- ・実質GDP：5.66%増加
- ・消費者便益：322億ドル増加
- ・雇用：35万人増加
- ・貿易黒字27.7億ドル拡大（今後15年間の年平均）

の効果が期待できるという。

両国は全ての商品の関税を撤廃する。即時撤廃品目は繊維、農産物を除いて韓国が7218品目（85.6%）、米国が6768品目（87.6%）に達する。乗用車は、米国は関税2.5%を一度に撤廃、韓国は発効時に8%を4%に引下げ、4年後に完全に撤廃する。

日本メーカーは、米国で生産した乗用車を直接韓国に輸出する検討に入っており、日本

企業が恩恵を受ける場面もありそうだ。

農業品目は、国内に及ぼす影響がなかったりすでに大部分を輸入に依存しているものに対する関税は直ちに撤廃される。品目数基準として37.9%、輸入額基準で55.8%となる。

日本でも同様の問題が考えられるコメとコメ関連製品は関税撤廃対象から除外された。

オレンジ（収穫期）、食用大豆、食用ジャガイモ、粉ミルク、天然蜂蜜など国内外価格差が大きなもの、関税率が高く、関税撤廃時に深刻な影響が懸念される品目は現行の関税を維持する。牛肉は15年、豚肉は10年かけて関税が撤廃される。

韓国は2011年7月1日から欧州の27カ国で構成されたEUとFTAを発効させた。韓国製乗用車に賦課されていた関税が10%から8.3%に引下げられ、7月～10月までの自動車輸出額は91%も急増した。

EUと米国とのFTA発効は、世界貿易の60%に達する世界1位、2位の経済圏に、より接近できることになり日本の出遅れが懸念される。

2012年、当面の韓国の不安要因

北朝鮮の金正日総書記死去に伴い朝鮮半島が混乱するとの懸念が高まっているが、韓国経済を取り囲む不安が2012年1～3月に最高潮に達するとみられている。

韓国政府は、金正日総書記の死去以降、金正恩氏の誕生日（1月8日⇒動きなし）金正日総書記生誕70周年（2月6日）、金日成首席生誕100周年（4月15日）など、北朝鮮の重要日程に突発的な事件発生を危惧している。

欧州の財政危機も1～3月がピークとの見方を示している。イタリア、ギリシャ、スベ

イン、ポルトガル、アイルランドの国債満期規模は、利子を含め総額 2075 億ユーロ（約 20 兆円）と把握されており、今までにない大きさであること。ユーロ圏の対応が市場の信頼を得ることができなければ、国際金融市場が揺らぎ、韓国内の外国為替市場をはじめとする金融市場への悪影響を懸念している。

3つ目はイランに対する米国の追加制裁の不確実性である。米国はイランからの原油輸入の削減を韓国（イラン原油は韓国原油輸入全体の約 10%）にも要請しており、今後のイランリスクからも目が離せない。

これらは隣国に日本にとっても同様の不安要因でもあるのだが。

【その他】

ミャンマーへの経済支援

ミャンマーが大きく変わろうとしている。2011 年 3 月にテイン・セイン大統領が誕生、新政権が発足、これにより軍政より民政移管が完了した。8 月にはスー・チー氏とテイン・セイン大統領が初めて会談。10 月には政治犯を含む 6000 人超が釈放された。

11 月の ASEAN 首脳会議では 2014 年の議長国就任が決まり、米国のクリントン国務長官がミャンマー訪問、12 月には玄葉外務大臣が訪問。

そして今年に入り枝野経済産業相がミャンマー入りし、「日・ミャンマー閣僚級経済産業対話」が開催され、ミャンマーに対する包括的経済支援策を発表した。この柱は資源開発やインフラ整備に利用できる中長期の貿易保険の 8 年ぶり再開であり、今後 2 年間で 5 億ドルの枠を設定する。

その他の経済支援策は：

- ・エンジニアの派遣
- ・インフラ整備の事業化調査の実施
- ・石油・天然ガス開発での人材育成や投資促進
- ・レアメタル開発に関する共同地質調査の実施
- ・再生可能エネルギー技術導入で協力
- ・ジェットロによる日本企業のミャンマー投資支援
- ・日本企業のビジネス環境改善に向けた働きかけ

となっている。その他にも食品加工や農業など産業育成のための政策対話を始めることでも合意した。

現在は電力供給の脆弱性や貿易・投資ルールが未整備なこともあり、進出している日本企業は 12 社にとどまっている。その内の 1 社は、この冊子の一番最後に記載のある「株北陸サンライズ」である。ミャンマーという国の概要も記載しているので是非お読み頂きたい。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)